



Top

《トップに聞く！》

Interview

学齢人口の減少や 若年者雇用環境の悪化の中で

本学は、福岡工業大学、同短期大学部及び福岡工業大学附属城東高校の3校を設置しています。現在、学生・生徒は約6,800名が在籍し、彼らと共にフルタイムの教職員353名が教育・研究の諸活動を行っています。

今日の日本社会において、学齢人口の減少に伴う経営環境の悪化、経済活動の停滞に伴う雇用環境の悪化等、学校と学生双方を取り巻く環境は厳しさを増しております。全国で学生定員を確保出来ていない学校は大学が4割、短大が6割にも及び、存続の危機にある学校が多くあります。また、今春卒業した学生の就職率は全国で6割に止まる等、学生にとっても先例のない厳しい状況にあると言えます。

For all the students~ すべての学生・生徒のために

情報・環境・モノづくり領域で、
広く社会に貢献する

このような中で、本学は一人ひと

学校法人 福岡工業大学

理事長

うのき
鵜木 洋二氏

学長

下村 輝夫氏

常務理事

大谷 忠彦氏

■取引店／福岡銀行 新宮支店



りの学生・生徒を環境変化への適応力の高い、強い人材として育成する為に「For all the students」すべての学生・

生徒のために」を経営理念に掲げています。全教職員の行動や言動のすべてが、すべての学生・生徒にとって将来を切り開く為の手助けになるよう、そのことを基本的考え方とする為です。

また、「情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する」ことを経営目標に掲げ、人材育成と学術研究の両面から、我が国の環境技術立国に資する活動を行い、もとより、極めて公共性の高い使命を帯びている学校法人として、国や社会の求めである教育改革に対して、絶え間のない学校改革に取り組んでいるところです。

これらの活動は多くの領域で多岐にわたることから、それぞれのロードマップとしてマスタープラン（中長期経営計画）を策定し、これに沿って、各設置校、各学部等が自主・自律的に様々な取り組みを計画し、PDCAサイクルによる企業の経営管理手法を用いて、諸計画の実現性向上に努めています。

特に、近年はマスタープランやこの計画を財政面から後押しする財政計画に沿って①募集力、②就職力及び③教育力それぞれの強化、並びに④研究高度化を重点的な取り組みと位置付け、これらを組織・

財政面からサポートする為に⑤経営・財務力の強化を図り、継続的改革を推進してきました。

募集力・積極的情報公表によって 社会の信頼を得る

学生・生徒の募集について、教育力が向上し、学生・生徒の実力を高めることが出来れば、自ずと彼らの将来も開け、その実績に対する信頼と今後の期待から、本学への入学志願が多くなることは至当



▲左から栗田支店長、下村学長、谷頭取、鵜木理事長、大谷常務理事

のことです。そこで、教育・研究活動の現状を課題や問題も含めて詳しく公開し、信頼を得ていくことが重要であろうと考えています。

平成17年度の関係法令の改正によつて、学校法人はその経営・財務の情報について、事業報告書の作成とその公開が義務化されましたが、本学ではその以前から求められる内容以上に詳しくレポートを作成し、公表していました。更に、今年4月には教育研究活動情報の公表が義務化されましたが、この以前から独自の「教育研究活動報告書」を作成し、学生・生徒の保護者、企業等のステークホルダーへ配布し情報提供に努めてきました。

志願者・入学者数を維持・向上させる取り組みは様々にありますが、積極的な情報公表によつて信頼・期待を得ることは、その重要ファクターであると思っています。直近の入試では、大学はこの6年、連続で志願者が増加し、過去10年間で最大の志願者数になりました。短大は、全国の短大の約6割が定員を確保出来ない中で、定員の1・16倍（前年度は1・26倍）の入学者を確保しています。附属高校も7年連続で志願者を増加させ、福岡市の私立高校では最多の2,357名の志願がありました。

就職力・学生・生徒の進路決定に 責任を持つ

就職教育と就職支援に関して、大学では「キャリア・プランニング支援とプラスワンプロジェクト」、短大では「進路保証プログラム」という2本の大きな取組の柱があります。この2つのプログラムは、学生の習熟度や希望進路に合わせて、個人指導によって細やかに対応することと、卒業時点で進路未決定であった場合には無償で在学生と同等の指導や支援を行う等、進路決定に一定の責任を持つことを共通の特長としています。それぞれが国等から相應の評価を受け、文部科学省等の学校改革を推進する補助事業に選定されています。今春の進路の実績は大学の就職内定率が93・3%、短大が94・9%、高校が100%となり、いずれも福岡県平均や全国平均を上回ることが出来ました。

教育力・学力を引き出し、 それを拡げる教育

高等教育のユニバーサル化と経済のグローバル化も大学改革を余儀なくされている要因です。また、工業や情報技術の革新は大学教育

に「層高度な専門性を求めます。

各学部・学科等が専門教育の内容をアップデートすることは当然として、その専門教育の機会や土台となる学力の十分な確保の為に、本学の大学・短大では、学習動機付け等の基盤的教育を入学前から行います。また、初年次において、専門教育に欠くことの出来ない数学、国語、コミュニケーション能力等を補完する為に、フレッシュマンスクールを開設し、正課外の基盤的な教育を行っています。この取



▲おとめが池を囲むインテリジェントキャンパス

【本学協定校における国際交流ネットワーク】

- (中国) 大連理工大学
派遣 受入 C
- (中国) 青島科技大学
派遣 受入 C
- (中国) 南京理工大学
派遣 受入 AG
大学院 受入
ダブルディグリー制度
- (韓国) 延世大学
派遣 受入 AG
- (韓国) 慶星大学
派遣 受入 AG
- (韓国) 釜山大学日本センター
北進大学
受入 C
- (韓国) 啓明大学
派遣 受入 C
- (アメリカ) オレゴン州立大学
派遣 受入 C
- (アメリカ) カリフォルニア州立大学 イーストベイ校
派遣 AG
- (アメリカ) カリフォルニア事務所
平成22年に海外拠点として設立。教育国際化の推進、教習研究情報の収集・発信を行っています。
- (オーストラリア) パラマウント大学
派遣 C
- (アメリカ) フットヒルカレッジ
- (タイ) キングモンクウツ工科大学
派遣 受入 CG
- (タイ) チュラロンコン大学
- (アルバニア) ティタナ工科大学

一方で、学生の社会性や創造性を育む為に、実体験を通じた体験型や創成型の教育も重視

組みと同様に国の評価を得て補助事業に選定されています。

ア(1大学)、中国(4大学)、韓国(3大学)、並びにタイ(2大学)等

6カ国14大学と学術交流姉妹校協定を締結しています。また、急激

しており、モノづくりセンターでの創作活動、ISO14001の認証維持活動、並びに地域社会の共創を目的とするキャンペーン活動を通じた環境保全活動やボランティア活動等もとても重要な学習機会として多くの力を注いでいます。

更に、今日の社会では自主・自律性の高い、即戦力になり得る人材育成が求められますから、本学では就業力（「志向する力」「共働する力」「解決する力」及び「実践する力」）を育む取り組み（『4つの力』育成によるキャリア形成支援）をスタートさせました。これも前述の就職力強化の取り

なビジネスのグローバル化に適應する為に、カリフォルニア事務所、福工大北華大学日本語センター（中国）、福工大KMITL日本語センター（タイ）を開設しました。

研究高度化・研究成果は教育と 社会貢献のリリース

研究成果を研究の場から教育の場へフィードバックすることは研究者の重要な使命であり、教育と研究は不可分と言えます。そこで、本学の教育領域に対応するエレクトロニクス研究所、情報科学研究所、環境科学研究所からなる総合研究機構を形成し、教育内容のアップデートに努めています。また、研究成果の社会還元や実用化研究も重要なことと位置付けています。同機構に付属している次世代マイクロ／ナノ金型開発センターでは、ガラス製のマイクロレンズやマイクロレンズアレイシートの量産に使用される超硬合金製の金型に対する超精密微細加工技術の開発を行っています。世界に誇れる次世代加工技術の開発だけでなく、地域企業に貢献出来る研究所の役割を果たしています。

この他、本学（代表校）、九州大学、福岡女子大学及び西南学院大

学の国公私4大学が共同で、「地域が抱える環境・エネルギー問題の解決」をテーマとしてコンソーシアムを形成し、高度環境人材育成、4大学間共同研究、研究成果による東アジア展開等を目的に活動を行っています。

なお、研究領域における最近のトピックスとして、JAXAの惑星探査機「はやぶさ」が持ち帰った微粒子を分析・研究するプロジェクトへ本学の研究者が参加しています。

また、学生と共に小型人工衛星を製作し、H2Aロケットで運んでもらい宇宙空間に放出され、宇宙と地上との通信実験を行う予定です。今まさにその人工衛星の開発が進んでいます。



▲モノづくりセンターの説明

経営革新によって 「九州No.1の教育拠点」を目指す

本学では、以上のような種々の取り組みを計画から実行、成果の創出まで、その進捗を管理し、計画実現性を高める経営管理システムを構築しています。このシステムは、文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団、大学評価・学位授与機構、日本私立大学協会等の取材とその研究活動において、「企業的な成果重視のマネジメント・システムの導入に成功し、PDCAサイクルを実質的に機能させている」、「福岡工業大学の事例は、好

学校法人 福岡工業大学

福岡工業大学

検索

- 創 設: 1954年4月
- 所 在 地: 福岡市東区
- 教 職 員: 353名
- 学生・生徒: 6,715名
- 事業内容: 教育機関(大学、短期大学、高等学校)
- 事業拠点: 福岡市東区(福岡工業大学、福岡工業大学短期大学部、福岡工業大学附属城東高等学校)



▲キャンパス内視察風景

事例として他大学の手法に重要な示唆を与える」等の高い評価を過年度から継続して得ています。

更に、この経営システムを先進させる為に、学校法人ではまだ多くはありませんが、経営・財務の外部評価(格付の取得)を受けています。この外部評価は、評価を受けるプロセスや評価の結果が、本学の経営・財務状況の点検・評価、調査・分析の一助として極めて有効との判断で行っているものです。直近の評価では、審査機関の評価基準が毎年厳しくなる中で、本学の評価(格付)は向上し「A(安定的)」との評価を受けました。ここ

では「計画の実現性を高める経営管理的手法が定着していることは特筆すべき長所」等の高い評価をいただきました。これらのことは、本学の教育研究活動が活性化し、学生・生徒の募集力、延いては経営・財務力向上の証であると自負しています。

国の新成長戦略では、教育に関して「強い人材の実現(育成)が、成長の原動力として未来への投資である」との認識が示され、これを受けて「グローバル人材」、「イノベーション人材」、「地域を支える職業人」及び「新しい公共の担い手」の育成が政策目標の中心に据えられています。この政策目標と本学の経営計画における戦略目標は同一のものであり、当計画に内包する諸施策は社会や学生・生徒のニーズと適合性が高いと判断されます。そこで、当面の重点的取り組みは、北米やアジアでの教育研究活動、実社会ニーズとの適合度合いや外部評価の高い研究活動、並びに教育機会の多様化を中心とした新たな教育システムの構築を推進します。これらにより、時代の変革に適応力の高い、強い人材として学生・生徒を育み、延いては「九州No.1の教育拠点」との評価を得ることを目指していきます。

◎インタビューを終えて

福岡工業大学様は少子化が進む中でも大学、高校の志願者数が増加傾向にある等、地元から高い評価を得ておられます。これも「For all the students~すべての学生・生徒のために」という経営理念の下で、戦略的且つ継続的な学校改革に注力してこられた賜物ではないでしょうか。

九州No.1の教育拠点となることを目指して様々な取り組みを進めておられる福岡工業大学様が、今後も広く社会に貢献する教育機関としてご発展を続けられることを期待しております。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



Top

《トップに聞く!》

Interview

九州・熊本に製造拠点を設けて42年
グループの半導体製造拠点としての
歩み

今や、家庭や産業といった社会のあらゆる場面において、マイクロコンピュータ(マイコン)やLSI等が必要不可欠な時代になっています。当社はこれらを支える半導体製造企業として、九州・熊本に製造拠点を設けて以降、42年の歴史を重ねてきました。

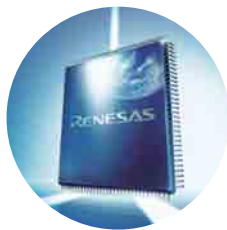
1969年(昭和44年)に、現在本社と熊本川尻工場がある熊本市に設立した「九州日本電気」が元々の前身です。その後、85年(昭和60年)までに熊本錦工場、大分工場、山口工場が次々に操業を開始し、NECグループ半導体事業の製造工場として、生産の中核を担って参りました。

グローバル化が進む中、当社もグループの事業再編等を経て、10年(平成22年)4月に親会社であるN

信頼されるパートナーとして 持続的に成長するグローバル 半導体企業を目指す

ECエレクトロニクスが、日立製作所と三菱電機の半導体事業合併会社であるルネサステクノロジと事業統合したことに伴い、当社も

RENESAS



ルネサス セミコンダクタ九州・山口株式会社
代表取締役社長

■取引店／熊本ファミリー銀行 花畑支店
福岡銀行 熊本営業部

今村 徹氏

「ルネサス セミコンダクタ九州・山口」と改称して今日に至っています。

現在は、熊本本社及び前述の4工場で、4,000名を超える社

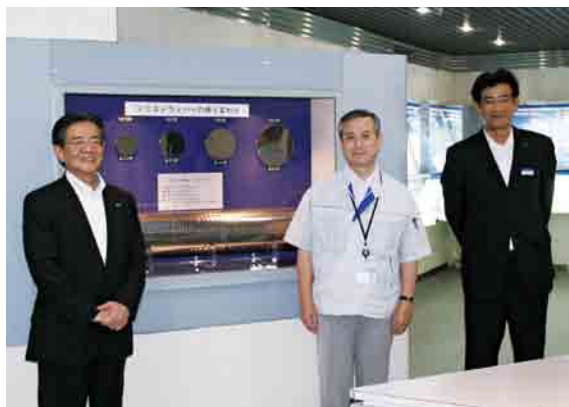


▲本社・熊本川尻工場

私たちが日々多用するパソコンやテレビ、スマートフォン等のモバイル機器、その他多くの家電には、マイコンやLSI等の半導体製品が使用されており、これら家電の高機能化、省電力・小型化に大いに貢献

家電・モバイル機器から自動車まで
高品質の半導体製品で支える

員が業務に当たり、各種半導体製品の製造の前工程(ウェハーと呼ばれるシリコン基盤上への集積回路の作り込み)から後工程(前工程で作られた半導体チップを各種パッケージに封入・最終テスト)までの一貫生産を手掛けております。



▲高純度シリコンインゴットの前にて、左から林頭取、今村社長、米村支店長

しています。また、半導体製品は、家電のみならず、自動車や社会インフラ等の分野でも使用されており、現代の快適な暮らしを支える重要な部品であると言えます。

自動車を例にとると、最近は大衆車でも1台あたり50個程度、高級車になると100個にも及ぶマイコンが搭載されています。自動車の心臓部とも言えるエンジンの制御からエアバッグ、ブレーキ等の安全機能、カーナビゲーション等に至るまで、自動車の各システムを制御する為に半導体製品は欠かせません。

当社では最先端のテクノロジーを活用して、自動車や家電メーカー向けの高性能なマイコン等を生産しており、各種機器、製品の性能





▲本社・熊本川尻工場全景

向上を半導体メーカーの立場からサポートしております。また、半導体製造プロセスの二貫生産体制が充実していることにより、業界トップ水準のQCD S（品質・コスト・納期・サービス）で、製品をご提供出来ることも当社の強みです。

環境調和型企業を目指す 3つの「エコ」がキーワード

当社の4工場は、それぞれ緑の多い自然豊かな環境に立地させて頂いています。だからこそ、周囲の自然と健全な調和を図り、将来に向けて持続可能な循環型社会の実現に寄与し続ける事業者である



▲熊本川尻工場クリーンルーム内の様子（作業を行う搬送ロボット）

事が使命と考えております。

まず96年（平成8年）に、熊本川尻工場がISO14001（環境マネジメントシステム規格の認証を取得し、他工場も03年（平成15年）までに全て同認証を取得致しました。

また、全従業員にも、こうした地球環境保全の意識を向上させて欲しいとの願いから、「環境方針」を制定しています。具体的には3つの柱を設けました。1つは「エコプロダクト活動」で、製品供給者として、お客様に供給する製品を鉛フリー化するとともに、低消費電力化等の環境配慮型製品を創出していくことです。2つ目は「エコファクトリー活動」で、環境負荷の少ない資材を優先的に購入する「グリーン調達」や、製造工程で使用する化学物質の管理、廃棄物の適正処理等、環境負荷や環境影響リスクの低減を図りながら資源循環効率を高めることです。そして、3つ目が「エココミュニケーション活動」です。地域の自然との調和を目指し、工場周辺の美化作業や植林事業も社をあげて積極的に取り組んでおります。



▲熊本川尻工場クリーンルーム内の様子（上方に天井搬送システムが見える）

地域とともに歩む中 バドミントン部の活動にも 温かい応援を頂いて

当社は、地域の皆様と様々な交流を深める環として、例えばボランティア活動では使用済みインクカートリッジ回収によるベルマーク運動等も実施しています。また、昨年夏には熊本川尻工場で「サマーフェスタ」を開催し、およそ3,000人の地域の皆様にも、ミニコンサート等を楽しんで頂きました。

このように「地域との共存共栄」をモットーに、今後もボランティア活動やイベント・文化活動等、地域とともに歩む企業として様々な社会貢献活動を展開して参りたいと思います。

また、実業団スポーツ活動では、バドミントン部が活躍しています。

ルネサス セミコンダクタ九州・山口株式会社

ルネサス セミコンダクタ

検索

- 設立: 1969年9月
- 所在地: 熊本県熊本市
- 資本金: 10億円
- 従業員: 4,430名 (2011年7月1日現在)
- 事業内容: マイクロコンピュータ、システムLSI、ASIC等のLSI、超LSIの開発および製造
- 事業拠点: 熊本県熊本市 (本社、熊本川尻工場)、熊本県球磨郡錦町 (熊本錦工場)、大分県中津市 (大分工場)、山口県宇部市 (山口工場)

末綱聡子・前田美順ペア▶

当社の末綱聡子と前田美順ペアは「スエマエ」という愛称で、08年(平成20年)の北京オリンピックでは堂々ベスト4(日本人初)という大健闘をしてくれました。

今は、来年開催されるロンドンオリンピックへの出場を目指して頑張っています。



▲当社バドミントン部

今日、半導体業界を取り巻く環境やお客様のニーズは日々多様化しています。その中で当社は、誠実に透明な企業活動を通して、先に申しましたQCD S(品質・コスト・納期・サービス)の更なる改善を目

**スピードとチャレンジ精神を忘れず
皆様の良きパートナーでありたい**



▲バドミントン部展示コーナーの前にて

張ついているところです。彼女たちの健闘は何よりも嬉しく、これも地域の皆様からの温かい励ましやご声援のおかげと、改めて御礼を申し上げます。これからもご声援を宜しくお願い致します。



▲左から米村支店長、林頭取、今村社長

指し、全ての領域においてお客様の要求にお応え出来る「ものづくり世界No.1」の半導体工場を目標にしています。

ルネサスエレクトロニクスグループの中核工場としても、技術力や製造力の伝承と進化は最大の命題です。スピードとチャレンジ精神を忘れずに、お客様の良きビジネスパートナーであるとともに、良き企業市民としても、地域社会との融和や豊かな自然との調和を図っていきたく考えます。また当社は東日本大震災で顕在化した供給責任の重要性を再認識し、現在、グループ全体でBCP(事業継続計画)の見直しも進めております。これからも皆様の二層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◎インタビューを終えて



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

九州は、「シリコンアイランド」と称されるほど半導体企業が集積している地域ですが、御社は最先端の技術で数々の高機能なマイコンやLSIを製造される等、その一翼を担ってられます。また、品質と生産効率を高める為に、絶え間ない生産技術の向上に取り組まれている御社の企業精神に敬服致しました。

今後も、半導体製品の供給を通して、日本のものづくりの発展を支える御社が、益々躍進されることを祈念致します。



Top

《トップに聞く！》

Interview

親子2代にわたる蒲鉾づくりで
新商品を開発

全国有数の水産業の集積地である長崎は、古くから海の恵みを独自の食文化に取り入れており、中でも蒲鉾は長崎の食卓に無くてはならない存在です。

現会長である私の父、杉永金生が子供の頃に食べた豆腐蒲鉾の味に感動し、蒲鉾屋を開くことを決意、8年間の修業の後、1962年（昭和37年）長崎市片淵町で杉永蒲鉾を創業。86年（昭和61年）には有限会社へと改組しました。

創業以来、板付き蒲鉾や竹輪の蒲鉾等の商品だけでなく、「食べたお客様が幸せになれる美味しい蒲鉾を！」をモットーに新商品を次々に開発しています。長崎県産のアジを昔ながらの手作りで唐揚げ風に仕上げた「アジ角」は、当社発祥の商品で、長崎で定番の揚げ蒲鉾と

創業以来、 伝統の蒲鉾づくり一筋に 情熱を注ぐ

なっています。

90年（平成2年）に、本社と工場を現在の長崎市幸町へ移転しました。



有限会社杉永蒲鉾
代表取締役社長

杉永 清悟氏

■取引店／親和銀行 長崎営業部

95年（平成7年）には、当社の1番人気である「イワシバーグ」（平成10年全国蒲鉾品評会水産庁長官賞受賞）を開発。当時、主要販売

先であるスーパーへの営業は蒲鉾売場が主流でしたが、この新商品の発売とともに惣菜売場にも営業チャネルを広げたことが、販路拡大のきっかけとなりました。また、この時期からラジオCMをスタートしたことで、「味の横綱 杉永蒲鉾」のブランドが一般家庭にも浸透していくようになりました。当社は老舗ではないので型に嵌らない様々なタイプの宣伝にチャレンジしました。今振り返ると、遊び感覚で創ったもの程効果が高かったのかもしれない。

BSE（狂牛病）問題が深刻化していた2002年（平成14年）には、独自の製法により白身魚を練り込んで牛肉の様な霜降り感を表現した「お魚ステーキ」（平成17年全国蒲鉾品評会農林水産大臣賞受賞）の販売を開始、新たな顧客層の獲得に繋がりました。

当社伝統の製法や巧みの技を十分に活かしながらも、新商品の開発や営業チャネルの多様化等、ビジネスの視点を変える新たな取り組みを行うことで業容を拡大して参りました。

生産増加に伴う二度の増改築を経て、現在では社員も110名を超え、取扱商品も130種類を数えるまでになっています。



**日本の将来子供達に美味しい
魚料理を食べてもらいたい**

現在、食文化の変化から魚料理を食べる子供が減少しています。将来の日本を担う子供が好き嫌い無く魚を食べる為には、まず興味を持つて貰うことが重要と考え、20年程前から当社工場の社会科見学に長崎市の小学生の受け入れを続けてきました。年間1,500名以上の小学生が見学に訪れていますが、子供達の嬉しそうな笑顔がとても励みになっています。

当社の蒲鉾は、日本一の規模を誇

る新長崎漁港で水揚げされた新鮮な長崎県産魚を、その日の内に漁港に隣接する長崎蒲鉾水産加工業協同組合の加工専門工場ですり身に加工したものを使用しています。この工場は蒲鉾製造業者が協同事業ですり身を製造する日本で唯一の成功事例です。

**産学官体の取り組み、
「長崎かんぼこ王国」にも参画**

蒲鉾は、長崎の方言で「かんぼこ」と親しみを込めて呼ばれ、地元食卓を彩るおかずの主菜として



▲蒲鉾の製造工程を見学する小学生



生で食べられています。新鮮な魚を原料として、日本一の数誇る長崎の蒲鉾製造業者の高い技術によって加工されている「かんぼこ」は、全国の消費量で常に上位を占める等、身近な食品として愛され続けています。

しかし蒲鉾は、カステラやチャンポンの様に「名物」としては認知されていないのが現状です。そこで、10年（平成22年）に行政や大学、私ども長崎の蒲鉾製造業者等が連携し、「長崎地域水産練製品ブラ

ンド化推進委員会」を発足、今年2月には「長崎かんぼこ王国」を立ち上げました。長崎市周辺で製造販売される練製品を「長崎おでん」と総称しブランドの統一化を図っているほか、全国にも広める為電子レンジで簡単に温めて食べることが出来る商品を開発し、積極的なPR活動も行っております。

この様に産学官が協力することで地域経済が活性化し、延いては蒲鉾業界の発展に繋がることを目指して、私も微力ながら尽力して参りたいと考えております。

衛生管理と社員の意識向上が、工場の「安心・安全」を支えている

当社では創業時から障害者雇用 に注力し、現在も9名が日々それぞれの仕事に従事しており、当社の重要な人材となっています。また、製造工程の衛生管理は、「安心」と「安全」を追求する為に、最新設備を導入し、温度、湿度の徹底管理等を行うとともに、社員の衛生意識の向上にも努めております。

この様な当社の積極的な障害者雇用と、工場の衛生管理の取り組み等を評価頂き、08年（平成20年）「障害者雇用優良事業所」と「食

品衛生事業功労者」「食品衛生優良施設」の厚生労働大臣賞をダブル受賞させて頂きました。
父の代から変わらず続けてきた

取り組みが評価され、大きな喜びを感じるとともに、今後も更なる努力を続けて参る所存です。

◀竹輪の製造ライン前にて



有限会社杉永蒲鉾

杉永蒲鉾

検索

- 創業：1962年4月
- 設立：1986年6月
- 所在地：長崎県長崎市幸町
- 資本金：500万円
- 従業員：116名
- 事業内容：水産練製品製造
- 事業拠点：長崎県長崎市（本社、工場）

当社は「三つの横綱（味・品質・サービス）を目指す」という経営理念を掲げております。味の横綱として、「お客様の食卓を満足させる美味しい商品作り」、品質の横綱として「安心安全な商品作り」をモットーに、サービスの横綱として「顧客満足を追及し、一人ひとりが杉永蒲鉾の顔であるという自覚と責任を持つ」というものです。



▲左より、前田長崎営業部長、杉永社長、鬼木頭取

◎インタビューを終えて



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

伝統の製法や巧みの技を活かし、味と品質にこだわった商品開発等、御社の弛まらず新たなことにチャレンジを続けておられる姿勢には大変感銘を受けました。また、将来を担う子供達に向けた美味しく食べやすい蒲鉾づくりや小学生の工場見学は、食育、そして食の未来に繋がると考えます。更に、長崎の水産練製品をブランド化する「長崎かんぼこ王国」における取り組みは、蒲鉾業界の発展だけでなく地域経済の活性化に貢献されるものと、私も大いに期待しております。

蒲鉾を食べることで、食卓が幸せで満ち溢れる。その様な「かんぼこ」を提供することが、お客様に対する最高のサービスだと信じて、当社所在地である「幸町」から、今後も幸せをお届けし続けたいと考えております。